6　その他
⑴　手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金
①　入札保証金　免除
②　契約保証金　納付
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、競争参加資格確認申請書等に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑷　手続における交渉の有無　無
⑸　契約書作成の要否　要（本件は電子契約を推奨する。）
⑹　本工事に直接関連する他の工事の請負契約を本工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無
⑺　関連情報を入手するための照会窓口　5⑴に同じ。
⑻　競争参加資格の認定を受けていない者の参加　2⑵に掲げる競争参加資格の認定（再認定を含む。）を受けていない者も5⑶により競争参加資格確認申請書を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時までに当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
⑼　電子入札システムの稼動時間は、休日を除く午前８時30分から午後８時まで。
⑽　障害発生時及び電子入札システム操作等の問合せ先は、次のとおりとする。
電子入札ヘルプデスク　電話0570―021―777（ダイヤルイン）（平日のみ午前９時から午後５時30分まで（正午から午後１時までを除く。）。）
Mail：sys-e-cydeenasphelp.rx@ml.hitachi-systems.com
⑾　入札参加希望者が電子入札システムで書類を提出した場合には、受付票及び競争参加資格確認通知書を電子入札システムで入札参加希望者に送付するので、必ず確認を行うこと。
⑿　第１回の入札において落札者が決定しない場合で再度入札に移行する場合の取り扱い
①　電子入札による場合　再度入札の日時については、再入札通知書に記載して通知する。
②　紙入札による場合　再度入札の日時について、入札会場で口頭により知らせる。
⒀　入札不調となった場合の取り扱い　本工事の入札が不調となった場合、「競争入札後価格交渉方式（見積審査タイプ）」に移行する場合がある。
「競争入札後価格交渉方式（見積審査タイプ）」とは、入札不調発生後、入札価格が最低の者１者（入札価格が最低の者が２者以上あるときは、工事請負現場説明書１⑿に準ずる。）を当該協議対象者として選定し、価格交渉を行い、交渉において妥当性を確認した上で、標準積算した設計金額を上回ってもその内容を反映することが可能な契約方式である。
⒁　本掲示に関して詳細不明な点については、上記５⑴に掲げる担当課に照会すること。
⒂　詳細は「入札説明書」による。
7　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Toshitaka Miyata, President of Metropolitan Expressway Company Limited
⑵　Classification of the services to be procured : 41
⑶　Subject matter of the contract : The construction of sewer trunk line relocation, as a part of expressway major renewal project of Nihonbashi Area
⑷　Time-limit for the submission of application forms for the qualification by electronic bidding system : 4 : 00 P.M. 13 January 2021
⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 10 : 30 A.M. 24 February 2021 (Tenders submitted by mail : 4 : 00 P.M. 22 February 2021) (Note that this may be subject to change)
⑹　Contact point for tender documentation : General Affairs and Accounting Division, Renewal&Construction Bureau, Metropolitan Expressway Company Limited, 17F Kanda Square 2―2―1 Kanda Nishikicho, Chiyoda-ku, Tokyo, 101―0054. TEL +81―3―6803―3696

招　　請

資料提供招請に関する公表

次のとおり物品の導入を予定していますので、当該導入に関して資料等の提供を招請します。
令和２年12月28日
国立研究開発法人情報通信研究機構
契約担当理事　井上　知義
◎調達機関番号　816　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　15、28
⑵　導入計画物品及び数量　2021年度　サイバーセキュリティ統合知的基盤セキュリティネットワーク機器の整備および北陸サイバーセキュリティ研究開発環境セキュリティネットワーク機器の更改　一式
⑶　調達方法　購入等
⑷　納入予定時期　令和３年度第２・四半期
⑸　調達に必要とされる基本的な要求要件
①　Layer-２スイッチ
㋐　10Gbase-Tで利用可能なポートを48ポート以上備えること。
㋑　アップリンクポートとして25Gbps以上のポートを複数備えること。
②　集約Layer-２スイッチ
㋐　①と接続可能な25Gbps以上のポートを多数備えること。
③　ルータ
㋐　IPv４およびIPv６のルーティングが可能なこと。
㋑　経路制御プロトコルとしてＯＳＰＦ、OSPFv３が利用可能なこと。
㋒　ＶＬＡＮの利用が可能なこと。
㋓　10Gbps以上のポートを複数備えること。
④　ＶＰＮ装置
㋐　40Gbps以上の帯域にて２拠点間のデータ転送可能なこと。
㋑　拠点間のデータ転送をLayer-２、Layer-３双方で実現可能なこと。
㋒　ＶＰＮは暗号化を利用し、通信の内容を秘匿可能にすること。
⑤　パケットブローカー
㋐　トラフィックミラーを集約・分配可能な機能を備えること。
㋑　通過トラフィックの重複排除の機能を備えること。
㋒　すべてのポートで10Gbps以上の帯域を利用可能なこと。
㋓　複数機器間の接続のために40Gbps以上のポートを備えること。
⑥　フォレンジック装置
㋐　一定期間のミラートラフィックを蓄積可能なこと。
㋑　蓄積したトラフィックを任意の条件にて取得可能なこと。
㋒　任意のトラフィックの取得に利用可能なＡＰＩを備えること。
⑦　セキュリティ機器
㋐　ミラートラフィックを利用した解析が可能であること。
㋑　10Gbps以上のトラフィックの解析が可能であること。
2　資料及びコメントの提供方法　上記１⑵の物品に関する一般的な参考資料及び同⑸の要求要件等に関するコメント並びに提供可能なライブラリーに関する資料等の提供を招請する。
⑴　資料等の提供期限　令和３年１月28日17時00分まで必着のこと。
⑵　提出先　〒184―8795 東京都小金井市貫井北町４―２―１　情報通信研究機構サイバーセキュリティー研究所サイバーセキュリティー研究室　鈴木　未央　電話042―327―6277　E-mail ctl-contact@ml.nict.go.jp
3　説明書の交付　本公表に基づき応募する供給者に対して導入説明書を交付する。
⑴　交付期間　令和２年12月28日から令和３年１月28日まで。
⑵　交付場所　情報通信研究機構ホームページの調達情報よりダウンロードして入手すること。
4　導入説明会の開催日時及び開催場所等
⑴　開催日時　令和３年１月13日10時00分
⑵　開催場所　オンライン
⑶　出席を希望する者は、出席予定者を令和３年１月８日17時00分までに上記２⑵の場所へ連絡すること。
5　その他　この導入計画の詳細は導入説明書による。なお、本公表内容は予定であり、変更することがあり得る。